

2012年3月期 第2四半期決算報告

2011年11月14日
第一生命保険株式会社

- 本日は、2012年3月期第2四半期決算と同時に、「固定資産の譲渡に関するお知らせ」をリリースしております。最初にこの「固定資産の譲渡」に関して説明させて頂き、その後、第一生命グループの決算について説明させて頂きます。
- 第一生命グループでは、中長期の事業費効率と生産性の向上を目的に事業所再編を進めています。大井事業所は、1960年代から引受事務・システム部門などを配置してきましたが、その機能は現在、日比谷・豊洲本社等に集約しつつあります。再編後の大井事業所の取り扱いにつきまして、地元自治体との会話も丁寧に行いながら様々な可能性を検討してまいりましたが、本日、譲渡する方針を決定しました。
- 大井の土地を取得したのは1961年ですが、事業用土地として2001年3月期に再評価を実施し、再評価差額金を純資産に、税相当額を繰延税金負債に計上しておりました。土地・建物の譲渡価格は約20億円を見込んでおりますが、これに伴い、当該物件を249億円で減損処理し、損益計算書の特別損失に計上しました。但し、中間純利益・純資産に与える影響はともに税引き後で約150億円となります。
- 今回の決定及び決算処理に伴う業績予想の変更はありません。なお、リリースにもあるとおり、物件の譲渡契約は年末、引渡しは年度末となる見込みです。
- それでは、ここからはいつものように、資料に沿って決算内容についてご説明させていただきます。残りの時間を質疑応答とさせていただきます。
- 1ページをご覧下さい。

■ 第一生命グループ各社の営業業績は堅調に推移

第一生命・第一フロンティア生命いずれも新契約年換算保険料は前年同期比プラス成長を達成。オーストラリアやベトナムの海外連結子会社でも、保険の販売は高水準の伸び

■ 金融環境の悪化に伴う影響が顕在化

金融資本市場が大幅に調整した影響を受け、第一生命において有価証券評価損851億円を計上。第一フロンティア生命では最低保証に係る責任準備金の繰入額が高水準

■ 健全性の強化に向けた取組が着実に進捗

国内株式の圧縮・超長期国債の積み増し策を進めた結果、ソルベンシー・マージン比率は厳しくなった新基準において改善を見せ、有価証券含み益も拡大

- 今回の決算のポイントを以下の3点にまとめました。
- まず、第一生命グループ各社の営業業績は堅調に推移しました。第一生命では営業職員チャネルのコンサルティング機能強化と「メディカルエール」「グランロード」といった新商品投入効果により、また銀行窓販専門の第一フロンティア生命でも商品性強化が奏功し、いずれも新契約年換算保険料は前年同期比プラス成長を達成しました。オーストラリアやベトナムの海外連結子会社でも、保険の販売は高水準の伸びを見せました。
- 反面、金融環境の悪化に伴う影響が顕在化しています。金融資本市場が大幅に調整した影響を受け、第一生命において有価証券評価損851億円を計上しました。第一フロンティア生命では変額年金の最低保証に係る責任準備金の繰入額が高水準になりました。
- 最後に、こうした厳しい環境下においても、健全性の強化に向けた取組が着実に進捗しています。国内株式の圧縮、超長期国債の積み増しが進んだ結果、ソルベンシー・マージン比率は厳しくなった新基準において改善を見せ、有価証券含み益も拡大しました。グループエンベディッド・バリューは小幅の減少にとどまりました。
- 2ページをご覧ください。

- 第一生命グループ各社の保険販売が堅調に推移したことに加え、オーストラリアTAL社の連結化効果等により、経常収益は前年同期比9%増
- 厳しい金融環境の下、第一生命で有価証券評価損、第一フロンティア生命では最低保証リスクに係る責任準備金繰入額が拡大し、経常利益は同40%減。大井事業所譲渡に伴う特別損失を計上したこともあり、当期純利益は同58%減

	(億円)				<参考>	
	11/3期 2Q累計	12/3期 2Q累計(a)	前年同期比		12/3期 業績予想(b)	進捗率(a/b)
経常収益	22,626	24,697	+2,070	+9%	43,340	57%
第一生命単体	20,943	22,483	+1,539	+7%	38,280	59%
経常利益	1,010	604	△406	△40%	1,680	36%
第一生命単体	1,062	761	△300	△28%	1,780	43%
当期純利益	294	123	△170	△58%	370	33%
第一生命単体	341	61	△279	△82%	320	19%

- 連結主要業績はご覧のとおりです。
- 連結経常収益は前年同期比9%増の2兆4,697億円、連結経常利益は同40%減の604億円となりました。第2四半期決算につきましては10月31日に業績予想の修正に関するお知らせを公表しておりました。経常収益は保険販売の好調を背景に、当初予想を上回りましたが、経常利益・中間純利益は金融環境の悪化の影響を受け、当初予想を下回りました。
- 次に連結損益の主要項目について詳しく説明します。3ページをご覧ください。

連結損益計算書(要約)⁽¹⁾

	11/3期 2Q累計	12/3期 2Q累計	増減
経常収益	22,626	24,697	+2,070
保険料等収入	16,651	18,076	+1,424
資産運用収益	4,580	5,062	+482
うち利息・配当金等収入	3,382	3,439	+57
うち有価証券売却益	1,017	1,464	+446
うち金融派生商品収益	148	41	△107
その他経常収益	1,394	1,558	+164
経常費用	21,615	24,093	+2,477
うち保険金等支払金	12,638	13,045	+407
うち責任準備金等繰入額	2,722	3,055	+333
うち資産運用費用	2,070	3,437	+1,367
うち有価証券売却損	618	569	△48
うち有価証券評価損	68	851	+782
うち特別勘定資産運用損	937	1,358	+421
うち事業費	2,158	2,289	+130
経常利益	1,010	604	△406
特別利益	38	235	+197
特別損失	144	300	+155
契約者配当準備金繰入額	412	347	△64
税金等調整前中間純利益	492	191	△300
法人税等合計	204	89	△114
少数株主利益(△は損失)	△6	△21	△15
中間純利益	294	123	△170

連結貸借対照表(要約)

	11/3末	11/9末	増減
資産の部合計	322,978	326,242	+3,264
うち現預金・コール	5,019	5,477	+458
うち買入金銭債権	2,911	2,914	+3
うち有価証券	255,977	257,919	+1,941
うち貸付金	36,279	34,554	△1,724
うち有形固定資産	12,961	12,624	△336
うち繰延税金資産	4,772	4,871	+99
負債の部合計	315,660	319,615	+3,954
うち保険契約準備金	296,419	300,780	+4,360
うち責任準備金	290,394	294,408	+4,013
うち退職給付引当金	4,200	4,326	+126
うち価格変動準備金	805	806	+0
純資産の部合計	7,318	6,627	△690
うち株主資本合計	5,489	5,632	+143
うちその他の包括利益累計額合計	1,711	896	△815
うちその他有価証券評価差額金	2,388	1,976	△412
うち土地再評価差額金	△651	△816	△164

(1) 特別勘定資産運用損は、責任準備金の戻入れで相殺されるため、経常利益に影響するものではありません

3

- 連結主要収支の詳細を説明します。
- 連結経常収益は、保険料等収入・資産運用収益の各項目で前年同期比プラスとなっています。中でも保険料等収入は、第一生命・第一フロンティア生命における新商品投入効果がプラス寄与したことに加え、4月1日から連結子会社として取り込んだTALの保険料収入も貢献し、高い伸びとなりました。
- 連結経常費用は、前年同期比11%増の2兆4,093億円となりました。第一生命単体において、内外の有価証券にかかる評価損851億円を計上したことが影響しています。第一フロンティア生命においても、変額年金の最低保証にかかる責任準備金繰入額が増加するなど、グループ全体として金融環境の悪化に伴う費用増が顕在化しました。この結果、連結経常利益は同40%減の604億円となり、当初予想の780億円を下回ることになりました。特別利益は第1四半期に計上した、TALの完全子会社化に絡み発生した段階取得にかかる利益231億円を含み、特別損失には本日発表した、固定資産の譲渡にかかる減損損失249億円が含まれています。これに、契約者配当準備金繰入額や法人税等合計、少数株主損失を加減した連結中間純利益は同58%減の123億円となりました。
- 次に4ページをご覧ください。

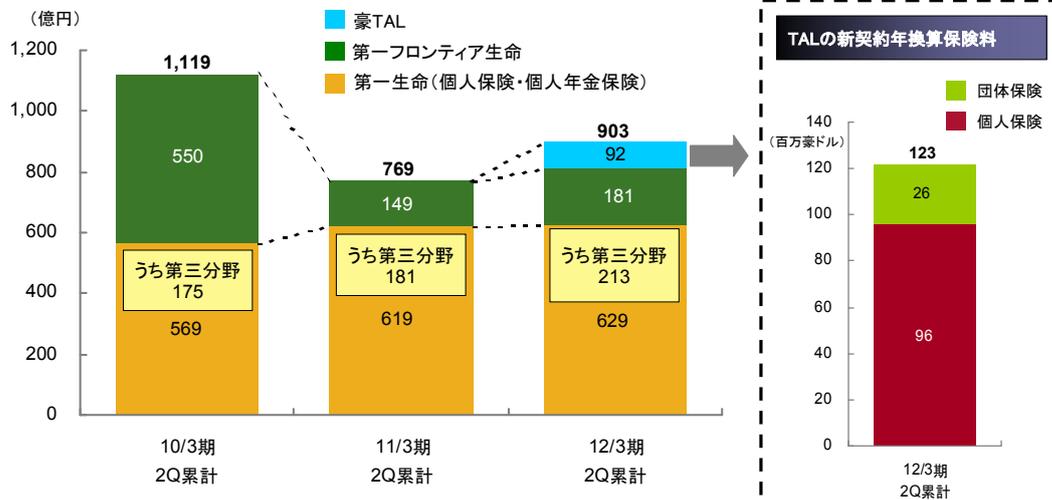
	【第一生命】			【第一フロンティア生命】				【豪TAL】 ⁽¹⁾			【連結】					
	(億円)			(億円)				(百万豪ドル)			(億円)					
	11/3期 2Q累計	12/3期 2Q累計	前年同期比	11/3期 2Q累計	12/3期 2Q累計	前年同期比		11/3期 2Q累計	12/3期 2Q累計	前年同期比	11/3期 2Q累計	12/3期 2Q累計	前年同期比			
経常収益	20,943	22,483	+1,539 +7%	1,666	1,678	+11	+1%	829	1,095	+266 +32%	22,626	24,697	+2,070 +9%			
保険料等収入	15,017	16,000	+982 +7%	1,616	1,485	△ 130	△8%	653	818	+165 +25%	16,651	18,076	+1,424 +9%			
資産運用収益	4,563	4,923	+359 +8%	50	192	+142	+281%	23	13	△ 10	△44%	4,580	5,062	+482 +11%		
経常費用	19,881	21,722	+1,840 +9%	1,731	1,898	+166	+10%	725	994	+268 +37%	21,615	24,093	+2,477 +11%			
保険金等支払金	12,236	12,212	△ 24	△0%	396	457	+60	+15%	423	550	+127	+30%	12,638	13,045	+407 +3%	
責任準備金等繰入額	1,635	2,385	+750 +46%	1,081	836	△ 244	△23%	69	72	+2	+4%	2,722	3,055	+333 +12%		
資産運用費用	1,908	2,879	+970 +51%	187	529	+342	+183%	10	106	+95	+919%	2,070	3,437	+1,367 +66%		
事業費	2,102	2,035	△ 67	△3%	61	70	+9	+15%	192	227	+35	+18%	2,158	2,289	+130 +6%	
経常損益	1,062	761	△ 300	△28%	△ 64	△ 220	△ 155	—	103	101	△ 2	△2%	1,010	604	△ 406	△40%
特別利益	38	4	△ 34	△88%	3	—	△ 3	—	—	—	—	—	38	235	+197	+511%
特別損失	144	296	+152	+105%	0	0	+0	+177%	—	2	+2	—	144	300	+155	+108%
少数株主損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 6	△ 21	△ 15	+243%
中間純損益	341	61	△ 279	△82%	△ 61	△ 220	△ 159	—	59	63	+4	+7%	294	123	△ 170	△58%

(1) 11/3期において、Tower Australia Group Limited (以下、Tower社)は当社が28.9%の株式を保有する持分法適用関連会社でした。当社は、2011年5月11日付で当社未保有のTower社株式の全株取得を行いました。2011年6月1日付でTower社は会社名をTAL Limitedに変更しています。なお、表中でTALと表示している12/3期2Q累計の損益は、連結対象の豪持株会社に係る数値です。また、11/3期2Q累計の損益は、試算値です

4

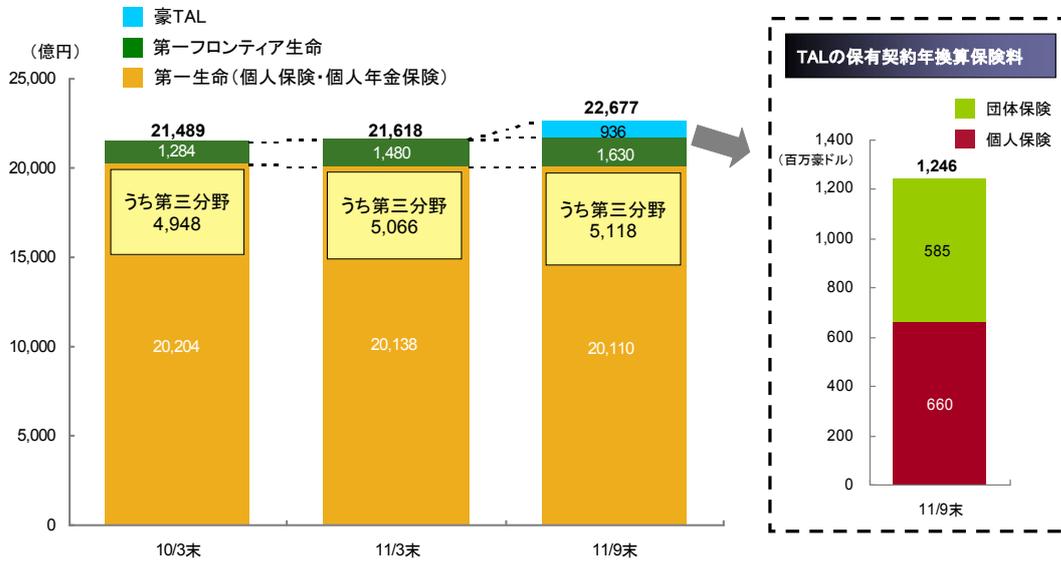
- グループ各社の決算についてコメントします。
- 第一生命単体についてですが、中核の個人保険では「メディカルエール」や「グランロード」などの新商品の販売が好調でした。保険料等収入は前年同期・予算双方に対して超過して推移し、事業費効率の改善も続きました。このため、基礎利益も前年同期を超える水準に達しました。反面、内外の厳しい金融環境を背景に、有価証券評価損851億円を計上するなど、運用環境は厳しいものとなり、中間純利益はほぼ当初予想の水準にとどまりました。
- 第一フロンティア生命では、外貨建定額年金など商品性を強化した結果、新契約は改善しましたが、厳しい運用環境を反映し、変額年金の最低保証にかかる責任準備金繰入が高水準となった結果、経常損失・当期損失額は前年同期比で拡大しました。
- オーストラリアのTAL社は、前年度に獲得した大型団体保険契約の効果もあり、保険料等収入は高水準の伸びを続けています。第1四半期にコメントした、解約や所得保障の支払請求については、第2四半期もやや高めに推移しましたが、足元では解約については改善の兆しも見えています。
- 5ページをご覧ください。

第一生命グループの新契約年換算保険料



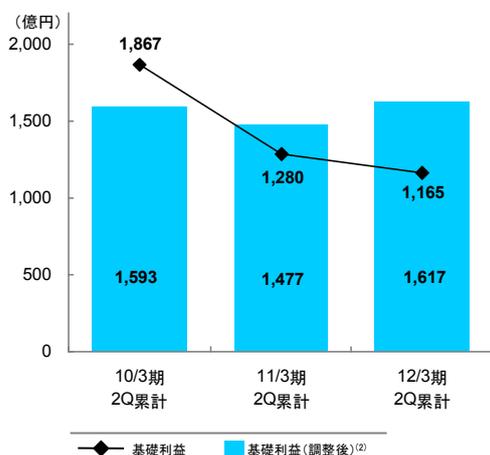
- 次に新契約の動向についてご説明します。
- グラフは第一生命グループの新契約年換算保険料について示しています。第一生命単体では、第三分野の無配当医療保険「メディカルエール」と、8月から販売を開始した一時払終身保険の「グランロード」が特に好調で、新契約年換算保険料は629億円と、前年同期比1.6%の増加となりました。また、第一フロンティア生命も外貨建て定額年金の販売が好調で前期比21.2%増の181億円となりました。更に今年5月に完全子会社化しましたTAL社については、個人向けの死亡保障商品を中心に新契約を伸ばし、第一生命グループ全体の新たな契約年換算保険料は903億円となりました。
- 6ページをご覧ください。

第一生命グループの保有契約年換算保険料

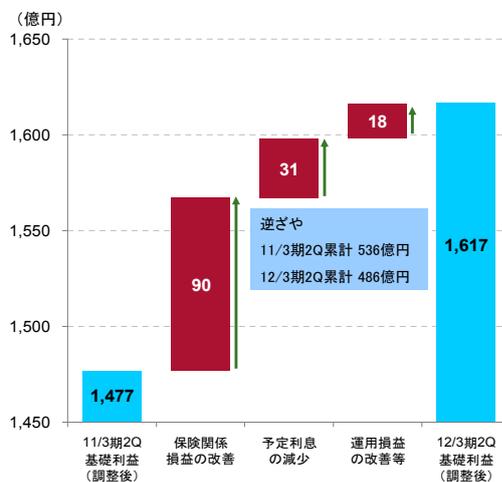


- 次に保有契約の動向についてご説明します。
- 第一生命グループ全体の保有契約年換算保険料は、前年度末から増加し2兆2,677億円となりました。そのうち、第三分野の保有契約年換算保険料は前年度末比1%増加、貯蓄性商品を扱う第一フロンティア生命は同10.1%増加しており、成長分野の年換算保険料が順調に拡大していることがご確認いただけると思います。
- また、TAL社については、昨年12月に獲得した大型団体保険に加え、死亡保障を中心とする個人保険の販売が順調に伸びています。
- 次に7ページをご覧ください。

基礎利益⁽¹⁾



基礎利益(調整後)の変動要因⁽¹⁾⁽²⁾



(1) 第一生命と第一フロンティア生命の合算ベース

(2) 基礎利益(調整後) = 基礎利益 + 変額年金の最低保証リスクに係る責任準備金繰入額

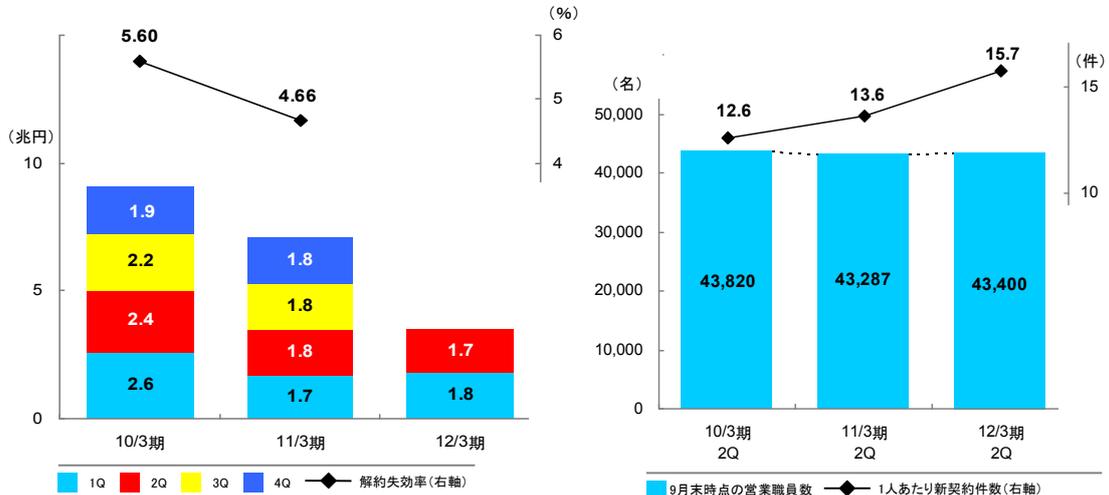
■次に基礎利益についてご説明します。左のグラフの折れ線で示しています。第一生命と第一フロンティア生命合算の基礎利益は、第一フロンティア生命の変額年金の最低保証に係る責任準備金繰入れの影響が大きく前年同期比9.0%減の1,165億円となりましたが、この影響を除いた調整後の基礎利益では逆に同9.5%増の1,617億円となりました。

■右のグラフは一時的な要因を除いた調整後の基礎利益をベースに前年同期からの変動要因を分解したものです。保険関係損益の改善で90億円の増益要因となったことに加え、追加責任準備金の積み立てに伴う予定利息の負担軽減が31億円、運用損益の改善等で18億円の増益となっております。保険関係損益の改善は、東日本大震災による保険金等支払見込総額について、これまでのお客様安否確認活動により、当社の保有契約の状況が概ね判明したことから支払見込総額を算出し直し、前年度末に積み立てた支払備金の一部を戻し入れたこと等が影響しています。

■次に8ページをご覧ください。

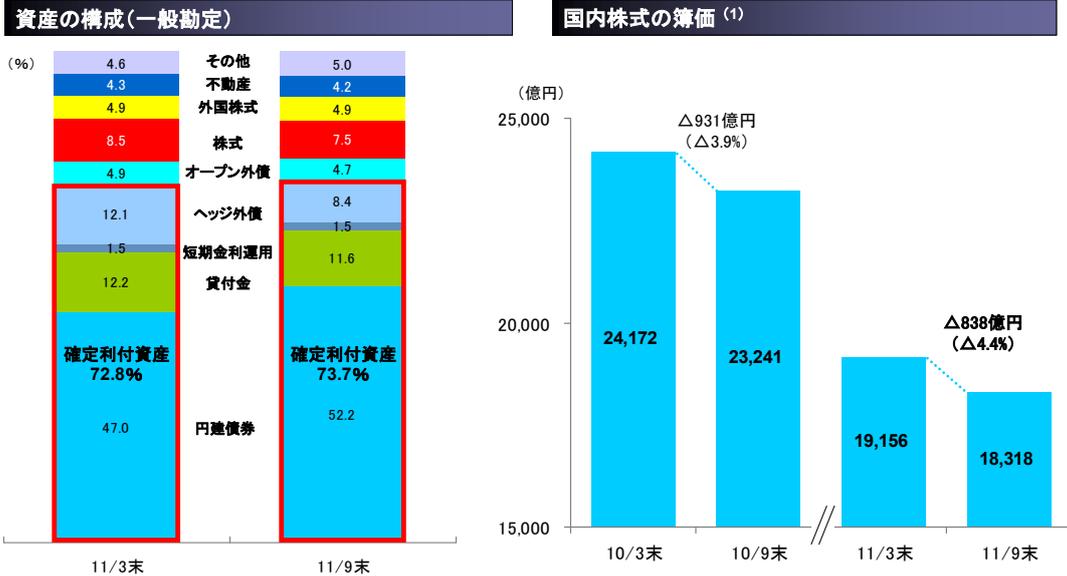
解約失効高(個人保険・個人年金保険)

営業職員数および生産性⁽¹⁾



(1) 営業職員については、第一生命と委任契約を締結しかつ生命保険募集人登録をしている者のうち、その他補助的業務に従事する者を除いております

- 左のグラフは第一生命単体の解約失効高ならびに解約失効率の状況を示しています。上期の解約失効高は前年同期比微減となり、株式会社化に伴い、ほぼ全てのご契約者様とコンタクトができた昨年と同じ低いレベルを維持できています。
- 右のグラフは営業職員数とその生産性を示しています。営業職員数は、安定的に4万人台をキープしつつ、新商品の投入もあり生産性は着実に伸びています。
- 9ページをご覧ください。



(1) 国内株式のうち時価のあるもの(子会社・関連会社株式、非上場国内株式は除く)

■次に資産運用の状況についてご説明します。

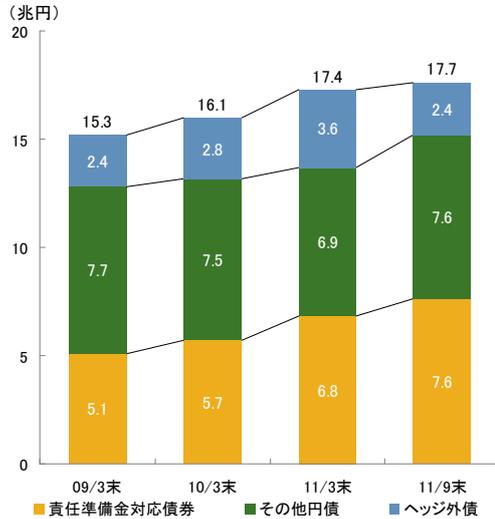
■上半期は、欧州の財政・金融危機、米国の景気減速等、マクロ要因から金融市場が混乱するという、厳しい運用環境となりましたが、第一生命としては、従来より行っておりますリスクコントロールを着実に進め、以下で述べる通り、継続的にダウンサイドリスクの軽減に努めています。

■左のグラフは第一生命単体の一般勘定資産の構成比を示しています。ALMと厳格なリスク管理の考え方に基づいて、確定利付資産中心の運用を継続していますが、運用環境を考慮し、昨年度末に比べ、ヘッジ外債を削減し円建債券を増やしています。

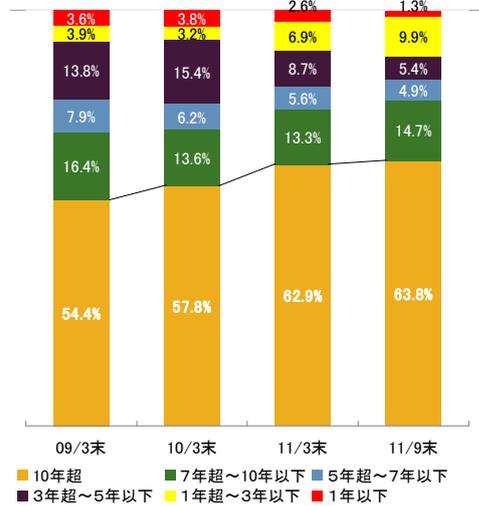
■国内株式の保有比率は時価ベースで一般勘定資産の7.5%まで低下しました。国内株式の削減については、震災の影響も踏まえ、期始のペースを抑えてきましたが、右のグラフにも示している通り、削減率では前年同期を上回っています。毎年の傾向ですが、売却のオペレーションは下期に向けて本格化させてゆく予定です。

■10ページをご覧ください。

債券の積み増し状況(1)



国内債券の残存期間(2)



(1) 一般勘定資産のうち円建債券とヘッジ外債を対象とする。簿価ベース
 (2) 一般勘定資産のうち国内債券を対象とする。時価ベース

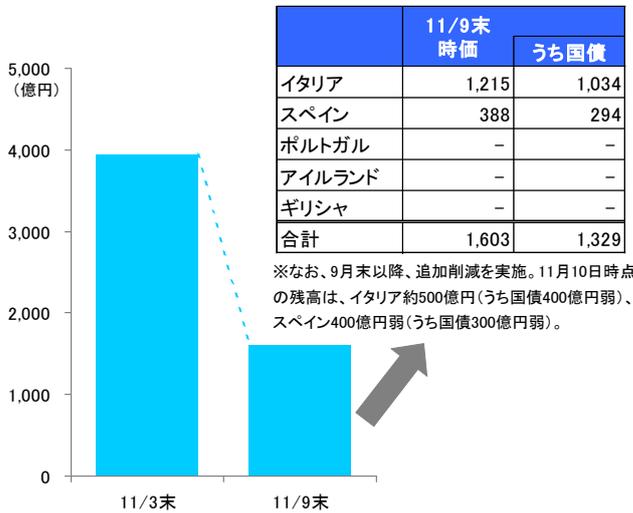
■次に債券の積み増しとデュレーションの長期化についてご説明します。

■左のグラフは確定利付資産のうち、円建債券とヘッジ外債の簿価残高を示しています。粛々と責任準備金対応債券を中心に積み増すと同時に、前頁でお話しました通り、この半年ではヘッジ外債の残高を減らしていることが特徴となっています。

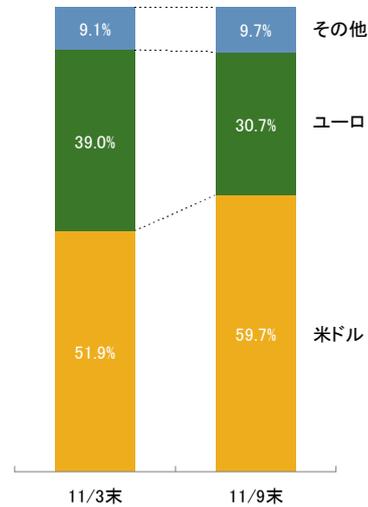
■また、右のグラフは、国内債券の残存期間を示しています。責任準備金対応債券区分で超長期債券の残高を積み増し、着実にデュレーションの長期化を進めていることがご確認いただけます。

■これによって、金利の絶対水準を見ながらですが、経済価値ベースでの金利リスクのコントロールを着実に進めています。

■次に11ページをご覧ください。

ユーロ圏一部諸国への投資額(時価ベース)⁽¹⁾

(1) 外部委託運用を除く

外債の通貨比率⁽¹⁾

11

■ユーロ圏一部諸国のエクスポージャーを示しました。第1四半期決算発表時に、ポルトガル、アイルランド、ギリシャについては残高がなく、スペインとイタリアのみ7月末時点で約3,000億円の残高があるとコメントしました。この2カ国についてはその後も継続的に削減し、9月末では2カ国合計で約1,600億円の残高となっています。足元では更に残高は減っています。11月10日時点の残高は、イタリア約500億円、スペイン400億円弱です。

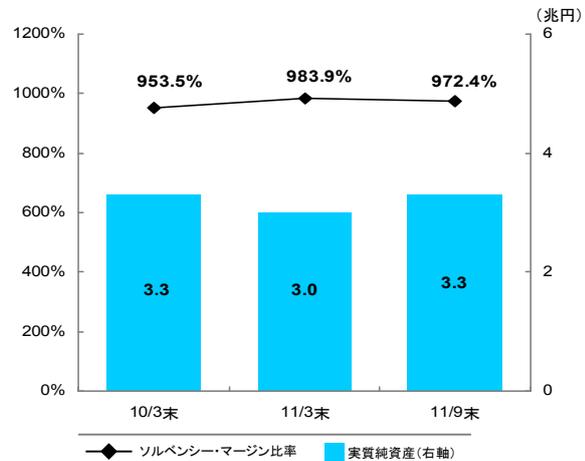
■右の棒グラフは外債の通貨別構成比を示しています。9月末現在で、米ドル約60%、ユーロ約30%、その他が約10%となっております。今年度、外債全体を削減していることについては前のページでご説明しましたが、特に欧州の金融不安が高まったことからユーロ建外債を中心に残高を削減しました。

■12ページをご覧ください。

含み損益(一般勘定)

	11/3末	11/9末	増減
(億円)			
有価証券	6,141	8,367	+2,226
国内債券	3,838	8,143	+4,304
国内株式	3,056	1,072	△1,984
外国証券	△804	△885	△80
不動産	205	107	△97
その他共計	6,392	8,495	+2,103

ソルベンシー・マージン比率および実質純資産額

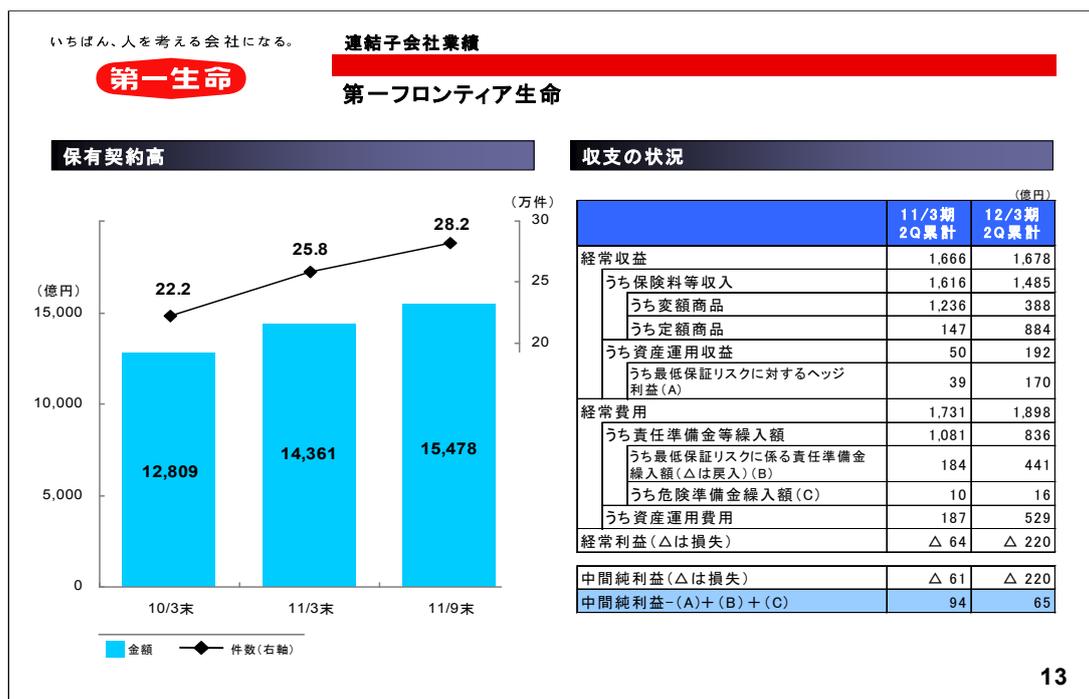


<参考> 2012年3月期末より導入される
新基準に基づくソルベンシー・マージン比率

547.7% ⇒ **559.9%**
(11/3末) (11/9末)

12

- 次に第一生命単体の健全性についてご説明します。
- 左の表に示している含み損益は、金利低下による国内債券の含み益増加が大きく寄与して前年度末に比べて2,103億円増加しました。
- 右の折れ線グラフで示したソルベンシー・マージン比率については、国内株式の圧縮、利益生産による内部留保の積み立てが進んだ結果、厳しくなった新基準において、559.9%と前年度末比で改善を見せております。
- 次に13ページをご覧ください。



- 第一フロンティア生命の状況について説明いたします。
- 上期の銀行窓販市場においては、一部企業による定額の一時払終身の販売が高水準に推移する状況が続きました。第一フロンティア生命では、外貨建定額年金の商品性を高めるなど定額年金のてこ入れを行い、7～9月については会社計画を上回る水準で推移し、全体として販売は改善しました。この結果、第一フロンティア生命の9月末の保有契約高は1兆5,478億円に達しました。
- 第一フロンティア生命の収支につきましては、外貨建定額年金の販売好調等により、保険料等収入は前年同期比△8.1%と一桁台の減少にとどまりました。しかし、厳しい金融環境を受け、変額年金の最低保証にかかる責任準備金繰入額が前年同期の184億円に対して441億円と高水準となりました。最低保証リスクに対するヘッジ利益170億円を計上したものの、経常損失は220億円と前年同期の64億円から拡大しました。中間純損失も前年同期の61億円から220億円に拡大しました。
- 参考として表の下段に、最低保証に係る責任準備金繰入額やヘッジ損益等、市場変動要因を除く第一フロンティア生命の基礎的収益力といえる数値を記載しています。金融環境の変化に伴う会計的なノイズを除いていくと、第一フロンティア生命がトップラインの水準に応じて一定の収益性を保っていることがお解かりになると思います。
- 次に14ページをご覧ください。

第一生命

豪TAL収支の状況⁽¹⁾

(百万豪ドル)

	10年4～9月 ⁽²⁾	11年4～9月	前年同期比
経常収益	829	1,095	+32%
うち保険料等収入	653	818	+25%
経常利益	103	101	△2%
中間純利益(A)	59	63	+7%
修正額(B)	△6	△10	
うち負債割引率の変化	△10	△20	
うち償却負担	8	11	
修正利益=(A)+(B) (Underlying profit)	52	52	+1%

<参考>

	10/9末	11/3末	11/9末
為替レート(豪ドル)	81.45円	86.08円	75.17円

(1) 連結対象の豪持株会社(TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd)に係る数値
(2) 試算値

14

- オーストラリアのTAL社につきましては、個人向けの死亡保障商品を中心に新規契約が順調に推移していること、また2010年12月に獲得した大型団体保険契約の恩恵もあって、保険料等収入は現地通貨ベースで前年同期比25%増、経常収益も同32%増と高水準の伸びを維持しております。
- 一方、経常費用では、第1四半期決算でもコメントしたように、豪州経済の調整とその後の回復が穏やかなものに留まっていることもあり、解約や所得保障請求がやや高水準となっています。この結果、経常利益は同2%減となりました。個人保険の解約については、足元では改善の兆しが見えておりますが、団体保険も含め、保険キャッシュフローの維持・改善に向けた対応の進捗に注力していきます。
- TALの損益は国際会計基準に基づき報告されるため、EVと同様、金融環境の変動が利益額に影響します。特に、TALの保険契約は責任準備金が小さく、資産運用収益が小さいため、金利が低下すると将来利益の現在価値が膨らみ、利益を押し上げます。このような影響や無形固定資産の償却などを調整した、修正利益を表中の網掛け部分に示しています。TALのコア利益といえる修正利益は前年同期比で横ばいとなっています。
- 次に15ページをご覧ください。

2012年3月期業績予想(期初予想から変更なし)

- 当期純利益の進捗率は低水準だが、下半期もグループ各社の営業業績は堅調に推移すると予想されることや、資産運用収支も改善が期待されることなどを考慮し、通期の業績予想は据え置き

	11/3期	12/3期(予)	増減
経常収益	45,715	43,340	△2,375
第一生命単体	43,084	38,280	△4,804
第一フロンティア	2,538	4,210	+1,671
経常利益	811	1,680	+868
第一生命単体	789	1,780	+990
第一フロンティア	△11	△190	△178
当期純利益	191	370	+178
第一生命単体	169	320	+150
第一フロンティア ⁽¹⁾	△8	△171	△162
1株当たり配当金	1,600円	1,600円	±0

(参考)

基礎利益 (第一生命単体)	2,759	2,700程度
------------------	-------	---------

(1) 持分考慮後

15

- 第一生命グループの2012年3月期連結業績予想について説明します。
- すでに10月31日に、第2四半期業績予想について修正を発表しております。これは、第一生命グループ各社の保険販売が好調に推移したことから、経常収益の上方修正を行い、あわせて、第一生命における有価証券評価損など、資産運用費用の悪化を織り込んだものです。下期に向けては、足元の営業業績の堅調さが続くことが予想されることや、資産運用収支も上半期対比では改善が期待されることなどを考慮し、通期の業績予想は据え置くこととさせていただきます。
- 次に16ページをご覧ください。

第一生命

ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー

- 主に長期金利の低下により、3月末比2,047億円減少し、2兆2,355億円

第一生命グループのEEV (億円)

	11/3末	11/9末	増減
EEV	24,403	22,355	△2,047
修正純資産	14,542	15,959	1,416
保有契約価値	9,860	6,395	△3,464

	11/3期 上半期	12/3期 上半期	増減	11/3期 年間
新契約価値	472	694	222	1,581

第一生命(単体) (億円)

	11/3末	11/9末	増減
EEV	24,796	23,072	△1,724
修正純資産	15,187	17,527	2,339
保有契約価値	9,609	5,545	△4,063

	11/3期 上半期	12/3期 上半期	増減	11/3期 年間
新契約価値	475	609	133	1,585

第一フロンティア生命 (億円)

	11/3末	11/9末	増減
EEV	1,378	1,235	△143
修正純資産	1,099	951	△148
保有契約価値	279	283	4

	11/3期 上半期	12/3期 上半期	増減	11/3期 年間
新契約価値	△3	13	17	△4

16

- 2011年9月末のグループ・エンベディッド・バリューについてご説明します。本日時点では、まだ第三者の意見を頂いていないため、要約での開示となります。
- 2011年9月末のEVは修正純資産が1兆5,959億円、保有契約価値が6,395億円で、合計2兆2,355億円となりました。3月末に比べ2,047億円の減少となりました。
- 修正純資産は3月末比1,416億円増加しました。主に、長期金利の低下により債券の含み益が増加したことによります。
- 他方、保有契約価値は、新契約獲得によるプラス効果が、長期金利の低下によるマイナス効果で相殺され、3,464億円の減少となりました。
- 各社別のEVについて、このページには、第一生命単体、第一フロンティア生命の数値を掲載しております。両社とも新契約価値は前年比で増加しております。
- 次に17ページをご覧ください。

TAL (億円)

	11/3末 ⁽¹⁾	11/9末 ⁽¹⁾	増減
EEV	1,120	1,091	△29
修正純資産	496	496	0
保有契約価値	624	595	△28

	12/3期 上半期 ⁽²⁾	11/3期 年間 ⁽²⁾
新契約価値	72	139

<参考>TAL(豪ドルベース) (百万豪ドル)

	11/3末	11/9末	増減
EEV	1,302	1,452	150
修正純資産	577	660	83
保有契約価値	724	792	67

	12/3期 上半期	11/3期 年間
新契約価値	96	161

11/3末EEV・11/3期年間の新契約価値:
11/3末の為替レート(1豪ドル=86.08円)を使用

11/9末EEV・12/3期上半期の新契約価値:
11/9末の為替レート(1豪ドル=75.17円)を使用

(1) TALについては、11/9末にEEVの計算を開始したため、11/3末のグループEEV算出においてはEEVを使わずに第一生命の保有するTALの株式の時価を算出し、その含み損益を修正純資産に含めています。11/9末においては、TALのEEVをグループEEVに含めています。
(2) 11/3期のグループの新契約価値には、TALの新契約価値を含みません。12/3期上半期の新契約価値には、TALの新契約価値を含みます。なお、TALの完全子会社化は2011/5/11に完了しましたが、TALの新契約価値の計算においては、2011/4/1から5/10までの新契約価値を含めて計算しています。

- 今回の開示より、グループのEVにTALを含めています。同社の9月末EVは1,091億円でした。
- なお、点線部分に記載の為替レートで円換算しているため、為替変動の影響でTALのEVは減少しているように見えます。しかし、右側に記載の豪ドルベースでご覧頂くとEVは順調に増加していることがわかります。
- 本日は第2四半期決算についてご説明しましたが、11月22日には社長の渡邊がEVの詳細や中期経営計画の進捗について、11日に発表しました中国市場における進展と併せてアップデートさせていただく予定ですので、是非ご参加下さい。
- 以上で、説明を終了させていただきます。

いちばん、人を考える会社になる。

第一生命

参考データ

第一生命

東日本大震災の影響

■ 東日本大震災による保険金等の支払見込額

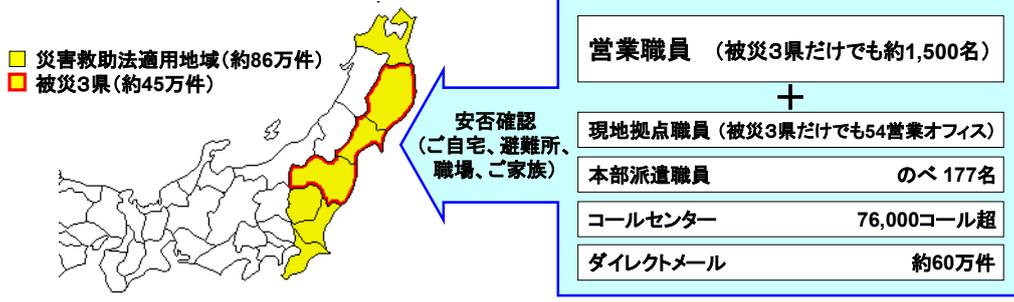
約163億円

※安否確認活動により、当社の保有契約の状況が概ね判明。その内容を用いて支払見込額を算出

※9月末迄のお支払済みの金額は累計で126.1億円(うち、4月～9月累計は125.7億円)

■ 保険金お支払いに向けた努力

災害救助法適用地域の当社のご契約(約86万件)のうち、99.96%(11月9日時点)の安否を確認



第一生命

5つの変革について

- 既存事業分野のビジネスモデル変革を目指し、「5つの変革」に取り組み、固定的費用の効率化、お客さま接点分野の強化等を進めグループの競争力強化を推進。
- 中期経営計画の事業費削減目標とともに、順調に進捗している。

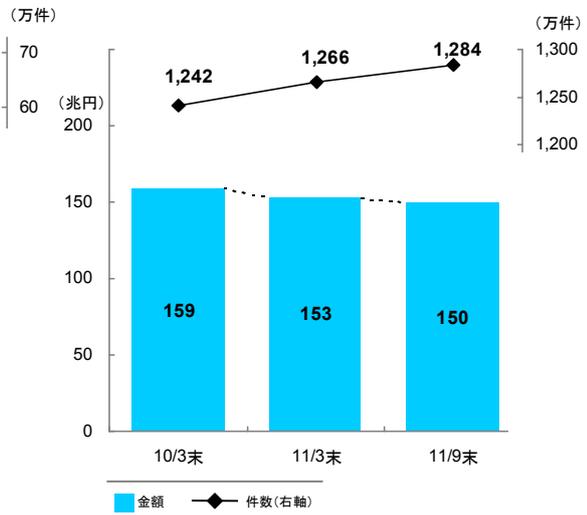
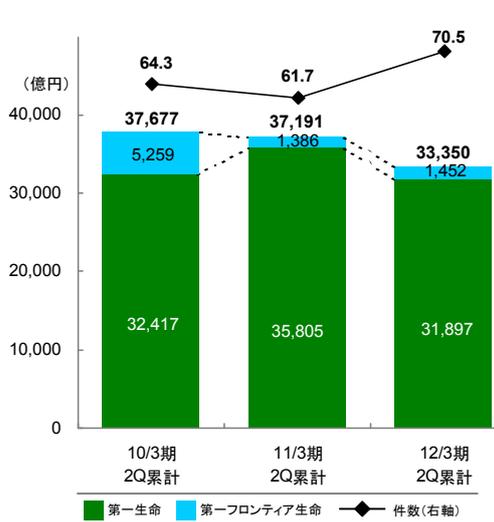
	取組概要	効果
事務 オペレーション	<ul style="list-style-type: none"> ●事務の最適化・効率化 <ul style="list-style-type: none"> ・事務集中部門での製造業アプローチを活用した事務品質と生産性の同時追求 ・生産性向上に向けた事務フロー改革 ●事務集中 <ul style="list-style-type: none"> ・支社事務の本社集中による効率化 	固定給人件費 物件費
業務 フォーメーション	<ul style="list-style-type: none"> ●本社・支社の組織・人員の効率化 ●お客さま接点への人財シフト 	固定給人件費 ※営業力強化
オフィス インフラ	<ul style="list-style-type: none"> ●営業効率を重視した店舗政策の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・大規模ショッピングモールへの営業オフィス移転トライアル実施 ●コスト効率を重視したオフィスの移転、賃料削減、売却等の検討・実行 	インフラ費用削減
ワーク スタイル	<ul style="list-style-type: none"> ●付加価値の高い仕事、内向き→外向きの仕事に向けたワークスタイルの変革 <ul style="list-style-type: none"> ・時間生産性変革 ・知的生産性変革 	物件費
コスト マインド	<ul style="list-style-type: none"> ●従業員一人ひとりの意識・行動変革 <ul style="list-style-type: none"> ・インセンティブ策設定 ・各種指標の見える化推進 ・新規物件費削減取組 	新規施策 ※ES向上

第一生命

契約高の動向(個人保険・個人年金保険)

新契約高⁽¹⁾

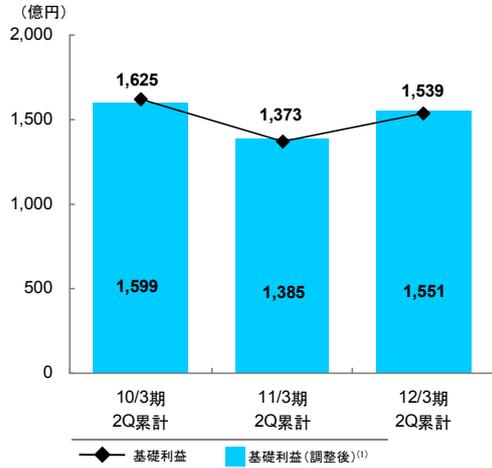
保有契約高⁽¹⁾



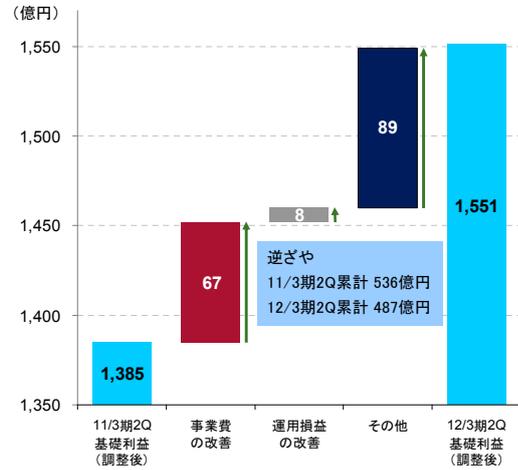
(1) 第一生命と第一フロンティア生命の合算ベース

第一生命(単体)基礎利益

基礎利益



基礎利益(調整後)の変動要因⁽¹⁾



(1) 基礎利益(調整後) = 基礎利益 + 変額年金の最低保証リスクに係る責任準備金繰入額

第一生命(単体)財務諸表

損益計算書(要約)⁽¹⁾

	11/3期 2Q累計	12/3期 2Q累計	増減
経常収益	20,943	22,483	+1,539
保険料等収入	15,017	16,000	+982
資産運用収益	4,563	4,923	+359
うち利息・配当金等収入	3,383	3,428	+45
うち有価証券売却益	1,016	1,463	+446
うち金融派生商品収益	150	2	△148
その他経常収益	1,362	1,559	+196
経常費用	19,881	21,722	+1,840
うち保険金等支払金	12,236	12,212	△24
うち責任準備金等繰入額	1,635	2,385	+750
うち資産運用費用	1,908	2,879	+970
うち有価証券売却損	618	569	△48
うち有価証券評価損	68	851	+782
うち特別勘定資産運用損	756	896	+140
うち事業費	2,102	2,035	△67
経常利益	1,062	761	△300
特別利益	38	4	△34
特別損失	144	296	+152
契約者配当準備金繰入額	412	347	△64
税引前中間純利益	544	121	△422
法人税等合計	202	59	△142
中間純利益	341	61	△279

貸借対照表(要約)

	11/3末	11/9末	増減
資産の部合計	308,696	309,010	+313
うち現預金・コール	4,671	4,967	+295
うち買入金銭債権	2,911	2,914	+3
うち有価証券	242,945	243,624	+679
うち貸付金	36,274	34,546	△1,728
うち有形固定資産	12,958	12,619	△338
うち繰延税金資産	4,751	4,851	+99
負債の部合計	301,032	301,868	+836
うち保険契約準備金	281,908	283,765	+1,856
うち責任準備金	275,895	278,232	+2,337
うち危険準備金	5,020	5,110	+90
うち退職給付引当金	4,183	4,309	+126
うち価格変動準備金	804	804	-
純資産の部合計	7,664	7,141	△522
うち株主資本合計	5,928	6,009	+81
うち評価・換算差額等合計	1,736	1,130	△605
うちその他有価証券評価差額金	2,375	1,950	△425
うち土地再評価差額金	△651	△816	△164

(1) 特別勘定資産運用損は、責任準備金の戻入れで相殺されるため、
経常利益に影響するものではありません

第一フロンティア生命財務諸表

損益計算書(要約)

(億円)

	11/3期 2Q累計	12/3期 2Q累計	増減
経常収益	1,666	1,678	+11
うち保険料等収入	1,616	1,485	△130
うち資産運用収益	50	192	+142
経常費用	1,731	1,898	+166
うち保険金等支払金	396	457	+60
うち責任準備金等繰入額	1,081	836	△244
うち資産運用費用	187	529	+342
うち事業費	61	70	+9
経常利益(△は損失)	△64	△220	△155
特別損益	2	△0	△3
税引前中間純利益(△は損失)	△61	△220	△159
法人税等合計	0	0	+0
中間純利益(△は損失)	△61	△220	△159

貸借対照表(要約)

(億円)

	11/3末	11/9末	増減
資産の部合計	15,667	16,384	+716
うち現預金・コール	239	212	△27
うち有価証券	14,554	15,194	+640
負債の部合計	14,500	15,420	+920
うち保険契約準備金	14,430	15,266	+836
うち責任準備金	14,419	15,255	+835
うち危険準備金	364	380	+16
純資産の部合計	1,167	963	△203
うち株主資本合計	1,153	932	△220
資本金	1,175	1,175	-
資本剰余金	675	675	-
利益剰余金	△696	△917	△220

損益計算書(要約)⁽¹⁾

(百万豪ドル)

	10年 4~9月 ⁽²⁾	11年 4~9月	増減
経常収益	829	1,095	+266
保険料等収入	653	818	+165
資産運用収益	23	13	△10
その他経常収益	152	263	+111
経常費用	725	994	+268
保険金等支払金	423	550	+127
責任準備金等繰入額	69	72	+2
資産運用費用	10	106	+95
事業費	192	227	+35
その他経常費用	30	37	+7
経常利益	103	101	△2
特別損失	-	2	+2
法人税等	44	35	△9
中間純利益	59	63	+4
修正利益 (Underlying profit)	52	52	+0

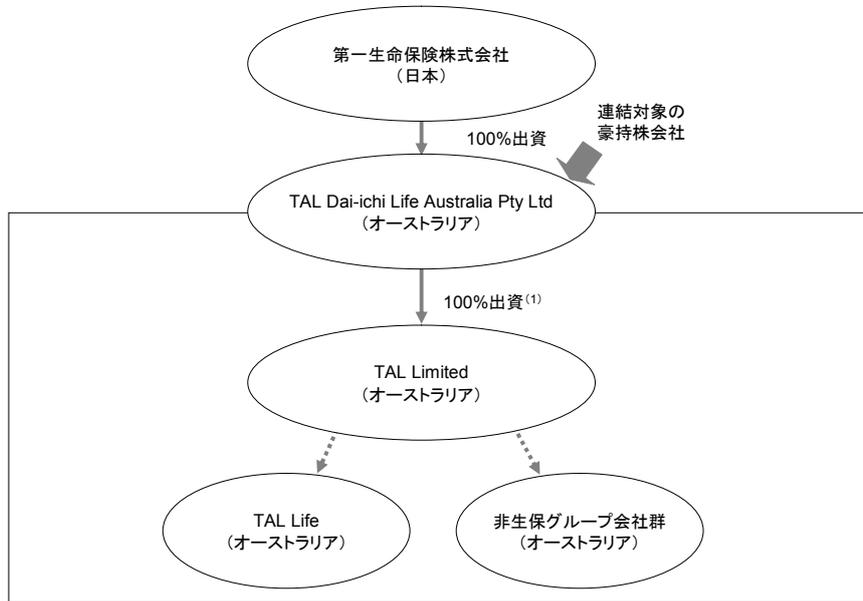
貸借対照表(要約)⁽¹⁾

(百万豪ドル)

	11/4始	11/9末	増減
資産の部合計	4,989	4,862	△126
うち現金・預貯金	264	267	+2
うち有価証券	2,696	2,551	△145
うち無形固定資産	1,331	1,311	△19
うちのれん	785	783	△2
うちその他の無形固定資産	529	515	△13
うちその他資産	525	547	+22
負債の部合計	3,358	3,168	△190
保険契約準備金	2,384	2,221	△162
再保険借	173	184	+11
その他負債	612	578	△34
繰延税金負債	188	184	△3
純資産の部合計	1,630	1,694	+63
株主資本合計	1,630	1,694	+63
資本金	1,630	1,630	-
利益剰余金	-	63	+63

(1) 連結対象の豪持株会社(TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd)に係る数値
(2) 試算値

豪TALに係る出資スキーム



(1) TAL Dai-ichi Life Group Pty Ltdを通じて100%出資

金融市場への感応度(2011年9月末)

	感応度 ⁽¹⁾⁽²⁾	含み損益ゼロ水準 ⁽²⁾⁽³⁾
国内株式	日経平均株価 1,000円の変動で 2,200億円(2,200億円)の増減	日経平均株価 ¥8,200 (¥8,400)
国内債券	10年国債利回り 10bpの変動で 1,900億円(1,600億円)の増減	10年国債利回り 1.4% (1.5%)
外国証券	ドル/円 1円の変動で 220億円(200億円)の増減	ドル/円 \$1 = ¥86 (¥87)

(1) 各指標に対応する資産の時価総額の感応度

(2) ()の数値は2011年3月末の水準

(3) 各指標に対応する資産の含み損益がゼロとなる水準。外国証券はドル円換算にて算出した、為替要因のみの含み損益がゼロになる水準

いちばん、人を考える会社になる。

第一生命

本資料の問い合わせ先

第一生命保険株式会社
経営企画部 IR室
電話:050-3780-6930

免責事項

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、第一生命保険株式会社（以下「当社」という。）は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本プレゼンテーション資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。